



財務4表 一般会計等の貸借対照表について



貸借対照表とは、年度末時点で本市が所有する「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示し、本市の財政状況を示すものです。本市においては令和2年度時点で資産総額が167,787百万円、負債額が79,887百万円であり、資産のうち47.6%が将来世代への負担で形成されていることが分かります。一方、純資産額は87,899百万円あり、資産のうち52.4%が現役世代の負担で形成されています。



資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すもの
また、資本の運用形態を示す

将来世代が負担しなければならない金額

(単位：百万円)

科目名	令和元年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	158,678	160,567	1,889	1.2%
有形固定資産	148,063	150,359	2,296	1.6%
事業用資産	104,694	105,273	578	0.6%
インフラ資産	41,326	42,506	1,179	2.9%
物品	2,042	2,581	713	14.8%
無形固定資産	99	87	-13	-12.7%
投資その他の資産	10,516	10,121	-395	-3.8%
流動資産	6,587	7,219	632	9.6%
現金預金	945	1,381	436	46.2%
未収金	113	361	247	218.0%
短期貸付金	144	142	-2	-1.2%
基金	5,260	5,237	-23	-0.4%
棚卸資産	133	133	0	0.0%
その他	0	0	0	-50.0%
徴収不能引当金	-9	-35	-26	-306.2%
資産合計	165,266	167,787	2,521	1.5%

科目名	令和元年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
【負債の部】				
固定負債	70,789	72,793	2,004	2.8%
地方債	63,206	65,282	2,076	3.3%
退職手当引当金	7,583	7,511	-72	-1.0%
損失補償等引当金	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0.0%
流動負債	6,683	7,094	411	6.2%
1年内償還予定地方債	5,626	5,924	298	5.3%
賞与等引当金	638	690	52	8.1%
預り金	398	468	69	17.4%
その他	20	13	-7	-31.2%
負債合計	77,472	79,887	2,415	3.1%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	164,082	165,946	1,864	1.1%
余剰分（不足分）	-76,289	-78,047	-1,758	-2.3%
純資産合計	87,794	87,899	106	0.1%
負債及び純資産合計	165,266	167,787	2,521	1.5%

行政活動のために使用することを
目的として保有する資産

固定資産
160,567百万円
(前年度比 1,889百万円)

一年以内に現金化しうる
資産

流動資産
7,219百万円
(前年度比 632百万円)

資産合計
167,787百万円
(前年度比 2,521百万円)

将来世代が負担しなければならない金額
また、負債の部と資産の部の合計は
資本の調達源泉を表す

負債及び純資産合計
167,787百万円
(前年度比 2,521百万円)

固定負債
72,793百万円
(前年度比 2,004百万円)

一年を超えて返済時期が到来する
負債

一年以内に返済すべき
負債

流動負債
7,094百万円
(前年度比 411百万円)

負債合計
79,887百万円
(前年度比 2,415百万円)

純資産合計
87,899百万円
(前年度比 106百万円)

調達源泉

財務4表 一般会計等の行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時収益」の区分で表示されます。本市においては令和2年度の純経常行政コストが54,857百万円あり、自治体を1年間運営する経常経費を表しています。臨時損失額が255百万円、資産の売却収入などの臨時的な利益を含んだ臨時利益額が187百万円あり、純行政コストが55,310百万円となっています。

(単位：百万円)

科目名	令和元年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
経常費用	42,935	58,296	15,361	35.8%
業務費用	23,395	26,022	2,627	11.2%
人件費	9,642	9,730	87	0.9%
物件費等	13,176	15,722	2,546	19.3%
その他の業務費用	577	570	-7	-1.2%
移転費用	19,540	32,274	12,735	65.2%
補助金等	7,184	21,019	13,835	192.6%
社会保障給付	7,875	8,192	316	4.0%
他会計への繰出金	4,430	2,972	-1,458	-32.9%
その他	50	92	42	83.1%
経常収益	3,265	3,054	-210	-6.4%
使用料及び手数料	1,695	1,384	-311	-18.4%
その他	1,569	1,670	101	6.4%
純経常行政コスト	39,670	54,857	15,187	39.3%
臨時損失	728	255	-473	-65.0%
臨時利益	233	187	-46	-19.7%
純行政コスト	40,166	55,310	15,144	37.7%

経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト
例：職員の人件費、物件費



経常費用
58,296百万円
(前年度比 15,361百万円)

経常的な行政サービスを提供することで発生する収益
例：公民館の使用料や手数料

経常収益
3,054百万円
(前年度比 △210百万円)

臨時的な経費
例：資産の解体費用
災害復旧事業

臨時損失
255百万円
(前年度比 △473百万円)

臨時的な収益
例：資産の売却収入



純行政コスト
55,310百万円
(前年度比 15,144百万円)

臨時利益
187百万円
(前年度比 △46百万円)

財務4表 一般会計等の純資産変動計算書について



貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が一年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」で表示されます。本市においては純行政コストから財源を差し引いた数字である令和2年度の本年度差額が71百万円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄えたことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が106百万円あり純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。

（単位：百万円）

科目名	令和元年度	令和2年度	前年比	
			増減額	増減率
前年度末純資産残高	89,020	87,794	-1,226	-1.4%
純行政コスト（△）	-40,166	-55,310	-15,144	-37.7%
財源	39,146	55,381	16,236	41.5%
税金等	29,064	29,694	630	2.2%
国県等補助金	10,082	25,687	15,605	154.8%
本年度差額	-1,020	71	1,091	107.0%
資産評価差額	0	0	0	0.0%
無償所管換等	-206	130	335	162.9%
その他	0	-95	-95	-
本年度純資産変動額	-1,226	106	1,332	108.6%
本年度末純資産残高	87,794	87,899	106	0.1%

行政コスト計算書の数値と一致

地方税、地方交付税等

国や県からの補助金

純行政コストと財源の差額
黒字や赤字を判断することが可能

貸借対照表の「純資産」の数値の
1年間の変動額

純行政コスト
△55,310百万円
（前年度比 △15,144百万円）

財源
55,381百万円
（前年度比 16,236百万円）

本年度差額
71百万円
財源でコストを賄えたことを示す

本年度純資産変動額
106百万円
（前年度比 1,332百万円）

本年度末純資産残高
87,899百万円
（前年度比 106百万円）

財務4表 一般会計等の資金収支計算書について

資金収支計算書とは一年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。本市においては令和2年度の業務活動収支が2,799百万円でありプラスの収支となっています。ただ、投資活動収支が△4,806百万円とマイナスの収支になっています。また、財務活動収支は2,374百万円であり、借金である地方債等の額が増加していることを表しています。

科目名	令和元年度	令和2年度	(単位：百万円)	
			前年比	
			増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	39,012	53,757	14,744	37.8%
業務収入	40,950	56,599	15,648	38.2%
臨時支出	14	43	29	202.7%
臨時収入	7	0	-7	-100.0%
業務活動収支	1,931	2,799	868	45.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	11,720	8,385	-3,335	-28.5%
投資活動収入	3,702	3,578	-124	-3.4%
投資活動収支	-8,018	-4,806	3,211	40.1%
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,126	5,626	500	9.8%
財務活動収入	11,412	8,000	-3,412	-29.9%
財務活動収支	6,286	2,374	-3,912	-62.2%
本年度資金収支額	199	367	167	84.0%
前年度末資金残高	347	546	199	57.4%
本年度末資金残高	546	913	367	67.1%
本年度末歳計外現金残高	398	468	69	17.4%
本年度末現金預金残高	945	1,381	436	46.2%

投資活動、財務活動以外
の現金収支

収入：税金、補助金、使用料等
支出：人件費、需用費、補助費等

投資的な活動による現金収支

収入：固定資産の売却等
支出：固定資産の取得等

資金の調達及び返済による財務的
な活動における現金収支

収入：地方債の発行等
支出：地方債の償還等

業務活動
2,799百万円
(前年度比 868百万円)

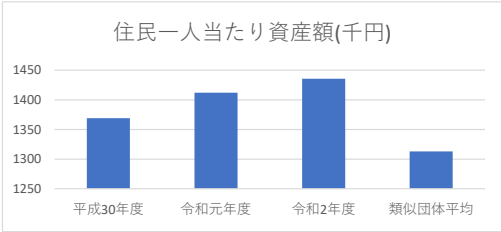
投資活動
△4,806百万円
(前年度比 3,211百万円)

財務活動
2,374百万円
(前年度比 △3,912百万円)
投資のマイナス分を業務のプラスで賄いきれなかつた→地方債の増加

全活動
367百万円
(前年度比 167百万円)

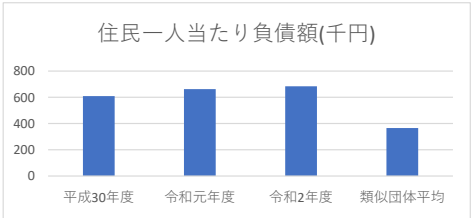
財務4表 一般会計等の分析指標について

住民一人当たり資産額(千円)				
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
資産合計(千円)	160,459,182	165,265,576	167,786,676	
人口(人)	117,215	117,035	116,866	
当該値(千円)	1,369	1,412	1,436	1,313



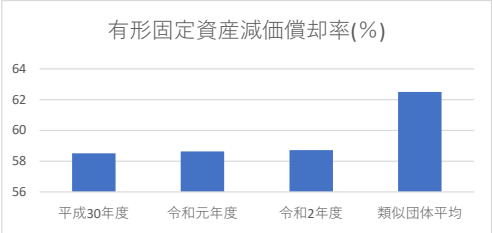
住民一人当たり資産額は市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては住民一人当たり資産額は年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても高くなっています。資産数の増加は市民サービスへの寄与に繋がりますが、その一方で維持管理コストが増加し、財政状態を悪化させる要因にもなります。

住民一人当たり負債額(千円)				
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
負債合計(千円)	71,439,552	77,472,043	79,887,182	
人口(人)	117,215	117,035	116,866	
当該値(千円)	609	662	684	366



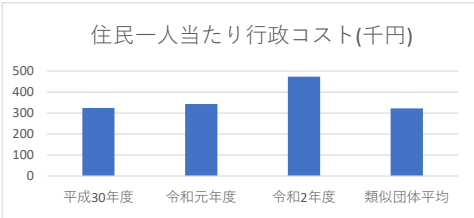
住民一人当たり負債額は負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。本市においては、住民一人当たり負債額は年々増加傾向にあり、類似団体と比較しても高くなっています。資産額も多いですが、その財源として地方債を発行しているため、負債残高も多い状態になっています。

有形固定資産減価償却率(%)				
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
減価償却累計額(千円)	114,286,751	116,293,954	119,876,648	
有形固定資産(千円) ※1	195,335,846	198,332,481	204,137,275	
当該値(%)	58.5	58.6	58.7	62.5



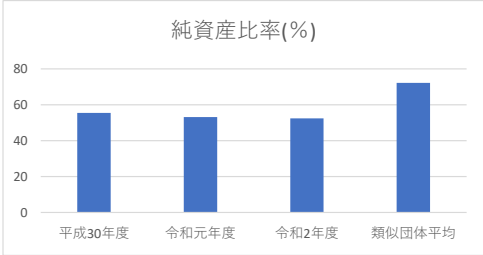
有形固定資産減価償却率は年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることがわかりますが、類似団体より低くなっています。今後は施設類型ごとの有形固定資産減価償却率を鑑みながら、施設の適正配置や長寿命化を検討し、個別施設計画や総合管理計画の見直しを行うことになります。

住民一人当たり行政コスト(千円)				
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
純行政コスト(千円)	37,953,490	40,165,830	55,309,963	
人口(人)	117,215	117,035	116,866	
当該値(千円)	324	343	473	322



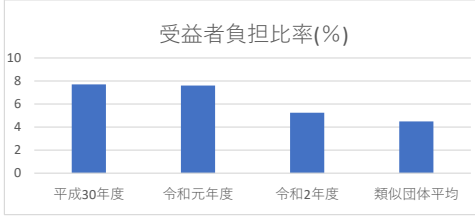
住民一人当たり行政コストは行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。本市においては、住民一人当たり行政コストは増加傾向にありますが、類似団体と同程度の金額となっています。また令和2年度では473千円となっており、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等が増加した結果、昨年度と比較すると130千円増加しております。

純資産比率(%)				
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
純資産(千円)	89,019,630	87,793,533	87,899,494	
資産合計(千円)	160,459,182	165,265,576	167,786,676	
当該値(%)	55.5	53.1	52.4	72.2



純資産比率は市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては、純資産比率は年々増加傾向にあるため、将来世代の負担が増えていることを表しています。地方債の償還を進めていき、負債残高を逡減させることで、将来世代への負担を下げることが求められます。

受益者負担比率(%)				
	廿日市市			類似団体平均
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
経常収益(千円)	3,134,535	3,264,602	3,054,397	
経常費用(千円)	40,677,934	42,934,898	58,296,098	
当該値(%)	7.7	7.6	5.2	4.5



受益者負担比率は市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては、受益者負担比率は類似団体と比較して高くなっています。また令和2年度で5.2%となっており、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等が増加した結果、昨年度と比較すると2.4%低下しております。